

論 説

国立ブルネイ・ダルサラーム大学 (UBD) における 英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景

芝 田 征 二

はじめに

国立ブルネイ・ダルサラーム大学 (UBD)

議論点

おわりに

はじめに

地理

ブルネイ・ダルサラーム国は、ボルネオ島北西部に位置し、面積は5,765平方km（三重県とほぼ同面積）で、南シナ海沿いに約161kmの海岸線を有している。北側の国境は南シナ海、その他の国境はマレーシア国サラワク州と面しており、同時に東西に二分されている。ブルネイ・ダルサラーム国は、四地域から成り立っている。東部に、テンプロン地区、西部にブルネイ・ムアラ地区、ツトン地区、それにベライト地区。首都はバンダル・セリ・ベガワン (BSB) と言い、ブルネイ・ムアラ地区に所在し、政治と経済活動の中心である。首都の住民数は約28,000人（2001年国税調査）と推定される。また、首都の北東部に主要港ムアラや北西部に石油・天然ガスの主要採掘地域でもあるセリア町もある¹⁾。

歴史

ブルネイ・ダルサラーム国は、古く414年頃にはすでにヒンズー教・仏教国家として存在し、15世紀～16世紀前半にはスルタン国家がボルネオ島とフィリッピンの数島を広範囲にわたり支配する一大帝国となっていたと言われている。その後スペインと英国による侵略を受けながらも19世紀まで繁栄し、ブルネイは1888年に英国の保護領となった。その後、1906年に英国政府の代表として1人の英国人が居住する制度が確立した結果、マレー（オランダ語表記「マレー」、英語表記「マレイ」）の習慣、伝統やイスラム教以外の全てにおいて、スルタンに助言する役

目を担い、その結果その地域にある英国保護領と同様の政府形態を導入するに至った。この形態は1959年の英国との協定により、憲法が配布され、ブルネイ国が自治を回復するまで続した。1971年に、協定は再検討され、軍事・外交以外の全てにおいて独立性を認める内容となった。そして、1984年1月1日、ブルネイ・ダルサラム国は主権国家として、英国から完全に独立し、主権国家としての国際的責任を負うと同時に、省庁制度を採用し今日に至っている²⁾。

内政

ブルネイ・ダルサラム国は、「マレー主義・イスラム国教・王政擁護 (MIB)」を国是とした立憲君主制国家である。現スルタンは、ハサナル・ボルキア国王 (第29代スルタン) で、1984年に即位している。国王は、首相、国防相、蔵相を兼務している。国王はその意味で、政治の頂点にいとと言える。スルタンである国王は宗教の最高権威者でもある。国王の実弟、モハメッド・ボルキア親王は外務・貿易大臣を務める。

ブルネイ・ダルサラム国は、石油と天然ガスからの収入により、国民一人あたりの所得水準が高く、充実した社会福祉制度等を背景に、政治・経済的に安定している³⁾。

教育

基本的に、公立学校・教育機関に在籍するなら国民全員への教育費は無料である。また、必要な教科書や交通機関、及び地方から出てきた学生のホテルでの宿泊も、無料である。しかし、義務教育制度は未だ確立されていないのが現状で、今後の検討課題となっている。それにも関わらず、教育に対する関心度は一般的に高いと言える。

2004年には、公立学校・教育機関は173校あり、また私立学校・カレッジは79校であった。その内訳は、公立学校・教育機関は、大学 (ブルネイ・ダルサラム大学) 1校、工科大学 (ブルネイ工科大学) 1校、看護学校1校、ミッション系師範学校1校、訓練学校6校、並びに幼稚園、初等学校、中等学校、その他である。

公立学校・教育機関に通っている生徒・学生数は、全員で75,243人であった⁴⁾。マレー語と英語が使われているが、宗教省管轄下の学校では、主にアラビア語が使用されている。

私立学校に通う生徒・学生数は、31,240人で、マレー語と英語で教育を受けている。

国立ブルネイ・ダルサラム大学 (UBD) は、1985年10月に設立された同国唯一の大学である。学位取得コースは、国民及び外国人 (国内外の外国人学生) に開かれている。政府による奨学金制度は、大学 (UBD) で勉強するブルネイ国民 (有資格者) にのみに授与される。大学 (UBD) にないコースを取得する場合には、学生を海外へ留学させる。大学 (UBD) では、1989年に最初の卒業生を送り出した⁵⁾。

民族と言語

ブルネイ・ダルサラム国は熱帯気候地域に位置し、国土の大部分が熱帯雨林である。この森林と国土を覆う川は天然の障壁となり、先住民がお互いに往来することを阻んできた。結果

国立ブルネイ・ダルサーラム大学 (UBD) における英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景 (芝田) として、小さい国土にもかかわらず、7部族がそれぞれの文化と言語、または方言を持ち、点在するようになった。マレー語では先住民をPuak Jatiと呼び、その対象部族はマレー系部族 (Malays)、ケダヤン系部族 (Kedayan)、ドソン系部族 (Dusun)、ベライト系部族 (Belait)、ツトン系部族 (Tutong)、ビサヤ系部族 (Bisaya) それにムアラ系部族 (Murut) である。

上記の7部族の中で主要部族は、マレー語を主体とするマレー系およびケダヤン系の2部族である。従来「方言」と言われていたが、調査 (Nothofer, 1991) が行われ、その結果、標準マレー語は50%弱の類似率があることが分かった。この調査では、異なる5言語があるとされた。誤解してはならないことは、マレー語圏においてはマレー語は広義に使用されていることである。標準マレー語はインドネシア語 (=インドネシア語Bahasa Indonesia) やブルネイ語 (Bahasa Brunei) とは異なり、ブルネイ国内においてもブルネイ語 (Bahasa Brunei) の話されている地域ごとに異なる方言がみられと言われる。

先住民 (Puak Jati) とともに、ブルネイ国はオーストロネシア語族に属する他の2部族、イバン族 (Iban) とペナン族 (Penan) にとっても故郷である⁶⁾。この2部族は、近隣のマレーシア国サラワク市から少数ずつではあるが移住した経過がある。また、次に大きな言語グループは人口の15%を占める、中華系言語居住者である。ブルネイ国へは、前世紀に移住している。国内の中華系住民は、彼らの共通語は北京語 (Mandarin、または中国語表記「ブトンフア」) であるが、大半が福建省出身で福建語、または広東語の話者である。最近の調査では、若い中華系住民は、職業において、使用言語を選択するにあたり、あえて英語を選択しているのが現状である⁷⁾。

また、ブルネイ国内に滞在している外国人居住者は、主にインドネシア共和国、フィリッピン共和国、それからバングラデシュ人民共和国からの出身者が多い。もちろんこれら労働者を雇用している政府機関や斡旋事業所はあるが、彼らの言語は居住する地域以外では使用されていない。居住地以外の人々とのコミュニケーションは、英語で行うか、あるいはマレー語を学習し、少しでも使用するよう努めている。事務労働者、特に石油産業、金融、銀行、それに教育の場に勤務するものは、ほとんどが連合王国 (UK) かオーストラリア連邦、またはマレーシア、シンガポール共和国、それからインド出身で、ほとんどが英語の話者である。

言語使用の現状

現在、典型的な一般ブルネイ国人は、複数の言語を使用しコミュニケーションを行っている。例えば、学校では、標準マレー語と英語、学校外ではブルネイ・マレー語と多分にもう一つの現地語を使用している。中華系市民は上記の言語に加えて、少なくとも一中国語を理解し、使用している。同じく、多くのブルネイ市民はイスラム教徒で、イスラムの教えである聖典コーランを理解するためにアラビア語を使用して学習している。もちろん、聖典コーランのアラビア語を学習しているからアラビア語を話せるということではない。しかし、前述した諸言語は、

それぞれの地域において有益な言語であることはいうまでもない。中でも最も影響力があり、その上重要な言語は、当然「英語とマレー語」であることは間違いない。

前述の多言語現象は、日常の出来事で、文書、掲示板、店頭、また会社のいたる所で見たり、聞いたりするもので、マレー語と英語は市民レベルで、国内どこでもみられることとなっている。すなわち、マレー語と英語の使用は至る所で見られる二言語使用現象（Bilingualism）と言える。また、銀行や正式な文書等を取り交わしたり議論する場合には、ブルネイ・マレー語が使用される。しかし、公式文書等は標準マレー語で書かれるのが常である。学校の場合や、非マレー語話者との対話時には、英語に切り替える傾向（コード転換現象）が見られる。言語選択、すなわちどの言語を誰とどのような場において選択・使用するかの要因には、年齢、社会・経済的集団、それに性別とも関係すると言える。例えば、ブルネイ青年男女は、自分の両親と対比する場合、特に社会・経済的に裕福な家庭出身の青年男女の場合、英語に転換する傾向が高い。その理由は、社会・経済的に裕福な家庭出身の子供たちは、私立学校卒が多く、ここでは授業が英語を媒体として行われているからと言える。

他の諸言語は、社会から無視されて、徐々に周辺的な言語になり、消滅する傾向にある。その意味では、ブルネイ国は前世代の時代と比べて、今日はブルネイ・マレー語と英語がより多く使用される国になりつつある。前世代の人々は国内の異なる言語集団との接触のみに制約されたが、今日は国外からの異なる言語背景の人々との交流や結婚が頻繁に行われるようになり、英語が以前よりも頻繁に使用されるようになったと言える。また、英語が学校で学習され、若いブルネイ国人の英語を使用したり、理解する地域が、広範囲になってきている。

ブルネイ国内の少数民族語が消滅するとの警告は半世紀以前の1939年に既に発せられている。当時の英国人居住者である、グラハム・ブラック（Graham Black）氏は年次報告で1938年学校就学条項と児童の部族語（Vernacular）で教育を受けることに関して次のように述べている。

少なくとも民族国家（*nation-state*）内の土着民の1/4は、母語が非マレー語の部族から成り立ち、その教育基準は十分なものとは言えない。複数言語を媒体とする教育提供は明白に実用的ではない。ともあれ、まず最初に言語的に言って、非マレー語部族がマレー語部族に同化しなければならないことは避けられない。結果として、条項の修正を提案し、これらの土着部族児童のマレー語系学校での就学を、マレー語系児童同様、義務づけることを提案する。

(Graham Black, 1939:34)

結果として、複数の異なる土着語を媒体とする教育を提供することは、一度も論議されることがなかった。正式な支持も表明されることなく、問題の土着語に関する論文の数も少なく、さらに土着語の使用も消滅する状況下では、これら諸土着語が今後どのくらい次世代に受け継がれていくのか、その可能性も低いと思われる。

国立ブルネイ・ダルサラーム大学 (UBD)

ブルネイ国に大学を設立する提案は1976年に国の高等教育審議時に最初に議題として取り扱われた。しかし、実際大学設立構想が具体的に動き始めたのは、1985年4月23日ブルネイ国スルタン閣下がその構想を発表した事に始まる。マレーシアと連合王国(UK)の大学関係者の協力により、6ヶ月後の1985年10月28日に大学の第一期生を受け入れることになった。当時履修科目は数少なかったが、マレー語と英語を媒体とする科目が提供された。この時点では、最終的にマレーシアの大学をモデルとした構想があり、マレー語を媒体とする講義体系の可能性を含む議論がなされていた。1年次の英語を媒体とする科目は、理科系科目の物理、数学と化学、それに人文科目の歴史と地理であった。マレー語を媒体とする科目は、マレー語学習とマレー文学、それに宗教であった。

地方行政レベルの早い段階において、言語政策上、国際化傾向が見られたが、英語にあまり依存することを避けようとする姿勢があった。しかし、当時の世界状況と足並みを整えるかのように、英語の普遍的で広範囲の普及に大学(UBD)は影響されていた。大学(UBD)設立当初から大学教員の多くが海外から雇用されたこと、その上大学(UBD)の行政もほとんど英語で行われてこと等を考慮すると、マレー語へ移行するとの考えはたぶん実用的ではないと考えられた。

民族主義派ロビーイストに関して言えば、マレーシアをモデルとして考えるに当たり、マレー語のみを媒体とする大学(UBD)の設立を願っていたと思われるが、新たに羽ばたこうとする国立大学を国際舞台へ送り出すには、英語を媒体とした方が有利であるとの姿勢も見られた。当時、豊富な研究費と高額の給与、それに新たに科目を開設する機会等があり、高質の教員を引きつけることができた。英語を媒体とする科目の方がマレー語のそれと比較しても頻度と必要度から言っても、かなり高かった。そのため、マレー語を媒体とする大学の構想は、早い時期に消滅した。同時に、大学関係者は、マレーシアで激論されていた“英語をマレーシアの学校と大学から排除する”考え方は、逆にブルネイ国の経済発展を妨げると危惧されたことも事実である。

ブルネイ国では、大学(UBD)の開設当初から、大半の科目は英語で行われた。その上、学生には英語学習の支援を必須と考え、積極的に英語学習を提供してきた。大学(UBD)では、英語は大学指定の3科目の1つとなっている。すなわち、英語の試験に合格することが卒業条件となっている。残りの2つの必須科目は、クリティカル・シンキング(Critical Thinking)とMelayu Islam Beraja(MIB)、すなわち「マレー主義、イスラム国教、王政擁護」を擁護する科目である。このMIBは、ブルネイ国市民としてのたしなみと心構えを教える

公民科目である。英語は、「教養科目としての英語 (English for Academic Purposes)」(EAP)として、学習されている。大学で開設される全ての学科目は、目的とそれを遂行するために準備された言語講座に基づき提供されている。最近まで、全ての科目の1クラス別受講者数は最大限15名とされていた。今日、64のESP様式英語講座が提供され、入学後2年間に学部生が受講する英語時間数は、112時間にもおよぶ。最近は、残念なことに教員数の不足により、多くの授業で15人以上のところも見受けられる。2000年以前と異なっているところは、2000年以降は英語を媒体とする大学(UBD)入学生は、ブルネイ国入学資格試験(the General Certificate of Education Ordinary Level)で最低のCレベル以上で合格するか、英国ケンブリッジ大学シンジケート運営の英語試験IELTS(International English Language Testing System)での成績が6.5点以上である必要がある。この成績を収めて入学しても、さらに大学が必須とする英語科目を受講して、合格する必要がある。

1985年以来、大学(UBD)は急速な成長を遂げた。大学(UBD)は国立の唯一である教員養成単科大学を1988年に合併統合し、現教育学部となった。1994年には、多目的に開発された、現在の広大なキャンパスに移動した。学部総数は5学部と2研究所及び1言語(学習)センターである。詳しくは、人文学部、経営・経済・政策学部、理学部、教育学部、医学部、それにイスラム宗教・文化研究所、ブルネイ研究所、及び語学(学習)センターである。

教員数は、379名で、その内訳はブルネイ人は240名、契約教員は139名(設立当初からの11名の契約教員の内、1名がブルネイ人であった。)、現在の登録学生総数は、3,611名である。その内訳は、男子学生1,116名と女子学生2,495名である。151名の留学生がおり、学生総数との対比は4.18%となる。

今日、大学(UBD)では英語とマレー語は最も重要な言語となっている。しかし、数少ないがアラビア語を媒体とする科目もある。それは、アラビア語学習、イスラム圏研究、それにイスラム法である。大学の合併統合過程において、イスラム圏研究所としての地元の単科大学が統合された。最近の出来事としては、以前に大学へ統合されたイスラム圏研究所が、現在のイスラム圏研究科目とアラビア語を再編成して、一大学として独立している。この新しい大学以外の学部では、マレー語と英語が教育の媒体として使用されている。言語(学習)センターは、多くの言語を学習目的に提供している。例えば、日本語、中国語(北京語)、フランス語、タイ語、スペイン語、それにドイツ語である。これらの学習言語への関心度は高く、十分に意欲があると認められた学生のみが受講を許可されているため、センターの学習風景は活気に満ちている。選択科目であるにもかかわらず、多くの学部学生にとって人気が高く、いつも受講待ちの状態である。

大学でどの言語がどの科目で学習語としての媒体を果たしてきたかどうかは、歴史的状況や実用性に基づくが、もちろんカリキュラムの作成方法にも大きく左右されたと考えられる。

国立ブルネイ・ダルサラーム大学（UBD）における英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景（芝田）

前述の通り、設立当初から教員の大多数が国外からで、ほとんどの教員は英語を話し、また英語を媒体として授業ができた。明記するに値することは、1985年に国家は二言語教育（英語とマレー語）を開始したばかりで、マレー語とイスラム研究以外では、カリキュラムの大部分の科目は英語で行われた。今日でも英語を媒体としている。当初の制度は、今日でも継続されている。ただ異なるのは、新たにアラビア語を媒体とする科目が導入された事である。経営・経済・政策学部、理学部、それに医学部では、全てが英語を媒体としている。教育学部の2～3の科目が、マレー語で行われている。例えば、マレー語の学習方法論等である。人文学部では以前のように、マレー語言語学と文学はマレー語を媒体とするが、その他の全ての科目は英語を媒体としている。最後に、ブルネイ研究所の学位授与科目はマレー語で行われている。

英語の使用状況

大学（UBD）やブルネイ社会全体において英語を教育手段として使用したいとする幅広い支持がある。Woodとその研究チーム（2002）は職場における英語の役割を調査した。その結果、英語を使用する能力はブルーカラー・セクターを含む多くの職業において非常に重要であるとの結論を得た。この調査では、英語の使用頻度、使用場所、また使用時等はかなりのばらつきがあることから、英語の使用状況に関しては「流動的」であるとの指摘がある。当調査からは、仕事に就いている間は、英語の必要性を感じる 때가きわめて高いが、他の時間は英語を使用する機会がほとんど無い。しかし、“英語能力に欠けることは職を得る可能性を妨げる”という考えが、社会一般に見られる傾向である。その例として、宗教行事省（Ministry of Religious Affairs）内でのケースが上げられる。全ての国家の省において、この省だけは英語の必要が全く関係ないように思われるかもしれない。その理由は、全ての職員はマレー系ブルネイ人でしめられ、この省の職員があえて接触すると思われる外国人はイスラム圏の学者か、宗教家のいずれかである。この省の職員の多くは、アラビア語に精通しており、省の多くの訪問者、例えばマレーシアやインドネシア共和国からの訪問者の場合、当然アラビア語やマレー語が理解できる。しかし、当省はブルネイ・ダルサラーム大学（UBD）に、省内の職員がどれだけ英語ができるか、また英語を学習して効果が出る職員を明らかにするようとの依頼を申し出た。当省では、英語ができる職員のみが国際会議に省を代表して出席できること、またマレー語やアラビア語での対応ができない外国からの多くの訪問者があるため、英語を駆使できる職員の必要性が高くなってきているのがその理由である。

歴史的にブルネイ人は、常に国境を越えて商業を行ってきた。理由の一つには、ブルネイ国は小国であり、経済的に自給自足率が低いためでもあった。地域内では、マレー語で十分生活ができるが、伝統的にブルネイ国は中国や中近東とも商業を行ってきた歴史がある。そのために、多言語使用が標準とされてきた。今日ブルネイ国の主要資源は石油と天然ガスであり、米ドルでの商業と英語使用が基盤となっている。その商業が、ブルネイ国の銀行業務と金融部門

と密接な関係にある。当然使用言語は英語である。他にも多くの例を挙げることができるが、上記から明白なことは、職業において成功を収めるためには、自ずと英語に精通していることが期待される。このことは大学当局も周知している。学生の両親も同様に理解している。しかし、社会において英語の運用能力が必要とされるということは、今必死になって英語能力を身につけようとしている学生にとって、必ずしも適切に理解されるとは限らない。

問題点

すでに指摘したように、学生は英語の運営能力の重要性を認識しているかもしれないが、大学在学中に積極的に努力して、その運営能力を向上させようとはしないのが現状である。考えられる原因の一つに、“自己満足”性と言う要因があるかもしれない。大学（UBD）で英語を媒体とする授業を受講する学生は、少なくとも高校卒業認定試験（GCE O Level）でCかそれ以上の得点を得ているか、英国ケンブリッジ大学連盟の英語能力試験（IELTS）で6.5の得点を得ている。英国また英国の影響下にある国の大学へ進学するためには、最低でも今の資格があれば、無理なく何処でも入学できるため、自分たちの英語能力は今のままで十分であり、それ以上の向上、もしくは勉強は望む必要がないと感じている可能性は排除できない。

英国ケンブリッジ大学シンジケート英語能力試験（IELTS）で分かるように、分野別に英語運用能力間にばらつきがある。例えば、医学生にとっては7.0でもProbably Acceptableであることから、医学部では多くの時間を英語授業に割いている理由が分かるでしょう。他に教育学部の数学や科学技術などでは、入学時の6.5でProbably Acceptableであるため、学生および教員ともにこれで十分と見なしている傾向もある。工学部では6.0でProbably Acceptable となっているため、それ以上勉強する動機にかられないとも限らない。

学生同様、多くの教員も入学時の英語運用能力で十分であると感じている。仮に英語の運用能力が十分であると判断された場合、さらに専門科目にもっと時間を費やすために、英語の授業数の削減、もしくは廃止されるべきとの意見を持っている。それに対して、英語を媒体とした授業を受講している学生は、英語の学習から得るところが多い。また、O levelでの授業で学習できていない英語能力を習得するため、英語の授業は必要であると反論している。また、授業以外で英語を使用する頻度がかなり減ると思われるので、「言語運用能力を高める意味においても必要不可欠である」と言語教育センター所属の英語教員たちは反論している。

英語教育に関する賛否には、それぞれ言い分があることは理解できる。大学に入学する学生数が増加している現状と言語（教育）センターに課された負担増を考えると、いずれ何らかの妥協策を考える必要がある。マレー語を媒体とする学生のために、解決策がすでに考えられている。彼らは、高校卒業認定試験（GCE O Level）でO level（高卒英語試験）で英語を選択しておらず、専門課程用の英語コースを受講している学生とは異なり、一般教養レベルの英語教育を受けることになっている。この場合、マレー語を媒体とする学生は、英語教育の緊急性

国立ブルネイ・ダルサーラム大学 (UBD) における英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景 (芝田)

ケンブリッジ大学連盟の英語能力試験 (IELTS)⁸⁾ と TOEFL と TOEIC TESTS の対比

TOEFL (CBT), TOEIC との対比 ⁹⁾ :
IELTS のスコア : 5.5, 6.0, 6.5, 7.0, 9.0-7.5 得点の英語評価
TOEFL PBT (ペーパーテスト) の対比 : 6.0=570 to 607; 6.5=610 to 630; 7=630 to 677
TOEFL CBT (computer-based) との対比 : 6.0=230 to 253; 6.5=253 to 267; 7.0=267 to 300
TOEIC との対比 : 6.0=700 to 800; 6.5=800 to 900; 7.0=900 to 950

1) 医学, 法律, 言語学, 報道関係, 図書館学
9.0-7.5 Acceptable
7.0 Probably Acceptable
6.5 English study needed
6.0 English study needed
5.5 English study needed
2) 農業, 理論数学, 科学技術, コンピュータ関連, テレコミュニケーション関連
9.0-7.5 Acceptable
7.0 Acceptable
6.5 Probably Acceptable
6.0 English study needed
5.5 English study needed
3) 航空交通管制関連, 工学技術関連, 応用科学, 産業安全技術
9.0-7.5 Acceptable
7.0 Acceptable
6.5 Acceptable
6.0 Probably Acceptable
5.5 English study needed
4) 畜産関連, ケイタリング・サービス関連, 消防関連, 消防サービス
9.0-7.5 Acceptable
7.0 Acceptable
6.5 Acceptable
6.0 Acceptable
5.5 Probably Acceptable

がないため、入学時の英語試験をパスした学生の場合、英語の授業を免除されるべきである。その分、授業負担を免除された教員は英語を媒体とする授業に登録する学生の指導に専念するべきである。この議論から、大学（UBD）の英語教育は、現在、流動的であると言える。しかし、依然として入学定員増と教員の不足に対する対処策は必要である。

極端に言えば、一方は学生は今よりずっと多くの英語教育が必要で、英語を媒体とする科目の要求に応え切れていないとする教員の意見がある反面、他方では英語学習コースは必要とせず、学生の質と背景に依存するしかない。総合的に見ると、人文系の教員はもっと英語を増やすことを望み、理科、工学及び社会科学系の教員はあまり多くを望んでいないと言える。もちろんこれは一般論であるが、かなり現状に沿った推測と思える。興味のあることは、医学系の教員は、入学時にすでにかんがりの英語力を所有している学生を確保しているにもかかわらず、確かに高度の英語能力を望んでいる。医学系教員の言い分は、医師は実際、特殊な英語の必要性があり、現状よりさらに習得する必要がある。

大学（UBD）で英語をさらに教育する必要があるとする議論の一つは、高校卒業認定試験（GCE O level）Oレベル基準では大学での教育が必要とする十分な準備が整っていないと言われる。この高校卒業認定試験（GCE O Level）は今見直し時期に入っており、総合的に見てブルネイの学校において十分役割を果たしているかどうか検討中である。

今日まで多くの時間をかけて（1987年のProject Group報告書にさかのぼる）、せめて英語が第二言語と言われるブルネイ国において、高校卒業認定試験（GCE O level）のOレベル基準は不適切な試験と言わざるをえないとする厳しい議論がなされてきた。すなわちOレベル基準は英語を母語とする人の基準であり、試験もそれに基づき施行されてきた。Oレベル基準に合格する学生は、大学で必要とする読解力と文章を書く能力を備えていなくてはならないが、基本的コミュニケーション運用能力では今一步欠けている。大学で受講できる英語科目には、科目別に準備された英語学習を初め、発表能力と図書資料を使用して独自にリサーチをする能力の向上に有効なものも備えてある。

最近の調査（Jones, 2005）では、なぜブルネイ国の学校の多くの学生が英語のOレベルの試験で不合格になるのか疑問視されている。これに関しては、「カリキュラムに見るブルネイ・ダルサラーム国の二言語教育」（芝田, 2008）も参考になると思う。調査に答えていただいた参加者（教師、児童、それに元児童）からの指摘を数例上げてみると、Oレベル卒業試験の不適正さや教師の指導能力（言語能力も含む）が低いことなどがあげられる。さらに、社会におけるマレー語の優先性、児童の英語を使用することが望まれていないこと、それに全てとは言えないが、特定の政府部署で英語を使用すると相手から嫌がられるなどの例もある。

文部省はマレー語と英語の使用を奨励しているにもかかわらず、学校の現場では、児童が戸惑うような状況になっている。特に言及すべきことは、マレー語が優先され、掲示や会議等は

国立ブルネイ・ダルサーラム大学 (UBD) における英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景 (芝田)

全てマレー語を中心に行われている。結果として、児童は卒業後仕事を探す場にならないと英語を知っていることの価値を見いだせないでいる。このことは社会一般に普通に見られる。大多数の大人は英語を学習する必要性を理解しているにもかかわらず、児童は英語を学習することさえもあまり奨励されていないのが現状である。小学校では特に、マレー語とマレー語使用の奨励が先導され、村や、地元の雑貨店、モスク (イスラム教の寺院) それに公共の行事等では、マレー語もしくはその土地の先住民の言語が優先されている。この現象は、何も驚くべきことではない。と言うのも、ブルネイ国は、マレー語を主体とする国家で、マレー語はほとんど誰でも理解できる、例えば非マレー語の話者間や地方の先住民の言語使用者間においてさえ、マレー語以外の言語を使用することは多少の違和感を覚える。その上、国家の言語・文学省の管轄下にある公共の掲示板等では、国語、すなわちマレー語使用を奨励されている。このような影響下においては、学校で学習する多くの科目同様、英語の科目の学習にもあまり努力しようとしないうる現実を見てもあまり驚くべきことではない。

事実、マレー語使用が愛国主義的意味合いをもつと言うことであれば、実生活において英語を使用することは国家への忠誠に欠けると感じてよいでしょう。少なくとも、大学生 (UBD) はこの現状に言及していることとなります。英語の使用を試みる児童は仲間から“目立ちがり屋さん”と言われたりしてからかわれたり、国や社会に大して忠実でないことを体験させられる。このような精神的な圧力を受けて、マレー語と比べて英語の方が遥かに流暢な児童でさえ、英語をみんなの前で話すことを避け、マレー語のみを使用したり、英語を使用する集団と緊密な集団を組織したりする傾向が見られる。(Jones, 2005)

不幸にも、英語に対する消極的姿勢は多くの大学生 (UBD) に見られる現象である。特にこの傾向は、マレー語やアラビア語を媒体とする科目を主に受講している学生に見られる。マレー語を使用しないと批判されるが、現状は少しずつ変わってきている。と言うのは、キャンパス内で英語を使えるのは“かっこよい (クール!)”と見られるらしい。仮にそのような傾向があるなら、その理由は何か断言はできないが、若くて自信に満ちあふれた女性たちは英語を使用することに十分に自信を得て、次第に少数化するマレー語使用への批判を無視するだけの力を勝ち得てきているとも言える。

これは興味あるごく最近の現象と言える。大学 (UBD) の学生の中に、数は少ないが「教員も英語の授業を受けるべきだ。」と信じる者もいる。例えば、大学 (UBD) に入学する学生は高校卒業認定試験 (GCE O Level) のOレベルで合格している。また、彼らの置かれた英語環境、例えばインターネットや原書に触れていること、また二言語教育制度下で教育を受けているため、多くの場合、学生の英語運用能力は優秀である。その場合、英語の運用能力が低い教師に英語で講義を聴講させられるのには耐えられないし、極端な場合、修正の必要がないエッセイを修正されたくないなど、問題を悪化させるような教育問題や年齢ギャップ等がある。現状では、多くの教員は英語を母語としていない。また、多くは二言語教育制度の恩恵を得て

いない。結論として、年配の教員は、若い世代と比べて、英語運用能力において一般に劣っていることは致し方ない事実である。

このような特殊な問題は、どの公式の会議においても議題となっていない。海外からリクルートされた教員は、当然英語で講義が何不自由なくできると考えられているが、必ずしもそうではないことも事実である。多くの年配のブルネイ人教員は、自分自身の子どもと比べると、英語運用能力に欠けていると感じているが、長年にわたり英語で教鞭をとってきたため、英語の運用能力は十分であると考えている傾向も見られる。もう一つ考えられることは、年配の教員に恥をかかせたくないという配慮もある。同僚に向けて指をさし、英語運用能力に欠けると批判したくない。しかし、これらは教員側の問題であっても、必ずしも大きな問題ではないとか、また簡単に忘れ去られてもよいものではない。

前述のように、大学（UBD）における女子学生の方が男子学生より格段に多い。多くの女子学生が大学（UBD）に入学していると同時に、入学後の成績は、女子学生の方が男子学生より遙かに高成績を収めている。例えば、2006年の卒業式では、優秀またはそれに準ずる高成績で卒業した244人中、193名が女子学生で51人が男子学生であった。逆に、良か可で卒業した108人の学生中、65人が男子学生で、43人が女子学生であった。これは、若いブルネイ人男性と社会一般の問題でもある。長期にわたる男子学生の成績不良に関する調査はないが、もう少し関心を持つべきことでもある。大学（UBD）における男子学生の成績不良の原因の多くは国の公立学校（初等・中等教育）に反映されているかもしれない。その意味において、大学（UBD）におけるこの類の問題に関する調査はブルネイ国の教育問題に直結する意味を持つと考えられる。

議論点

大学（UBD）が直面するメリット・デメリットの多くは、社会の反映とも言える。ブルネイ国には豊かな石油及び天然ガスからの収入からの恩恵がある、同様に大学（UBD）もその恩恵を受けている。ブルネイ社会は外からの文化的影響に耐える必要があるし、大学教員と学生も同様である。ブルネイ社会とブルネイ国内の公立・私立学校で英語の役割に関する議論があるように、大学（UBD）でも同様である。多くの他の社会同様、社会がどの方向へ向かっているのか、国の若い人たちはインターネット、ラジオそれにテレビなどで見聞きした事柄でどの程度、悪影響を受けているのか継続的に評価されなければならない。ブルネイ国民は自国の文化、言語それに宗教に誇りを感じていると同時に、急激な変化にはかなりの抵抗を感じている。しかし、外部からの影響に対しては現実的に対処していかなければならないし、変化は発展と改善を前提として必要不可欠とすることを受け止めなければならない。これは、大学

国立ブルネイ・ダルサーラム大学 (UBD) における英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景 (芝田) (UBD) においても同じだと言える。その意味において、大学と社会が英語を受け入れるかどうかが問題である。これは文化的変化を議論すると言うよりも、各機構のトップレベルでの議論が国内における英語の質を改善するためにより大きな意味を持つと思われる。

国際化の影響は東南アジアの何処でも見られる光景である。これはコカコーラ (アメリカ) とかマクドナルド (アメリカ) のことでもないし、ソニー (日本) やヒュンダイ (韓国) にとどまらない。ブルネイ国民はオーストラリア産ビーフを食べ、アメリカのテレビ番組を見て、フランスのファッションを身につける今日この頃である。しかし学生は同様に、中華麺を食べ、インドネシアのテレビ番組を見て、韓国のポップ・スターの服装をまねしたりしているようなものでもある。その意味から、ブルネイ国における国際化の影響は必ずしも英語とは関係しない。アジアの娯楽番組の急速な浸透を考えると、多くの場合、上記の意味での国際化は英語の影響があまり見られないと言える。他の国の同じ年代の若者と同様に、大学 (UBD) の学生も自分から望んだり、強いられたものをいかに上手に自分の伝統的な価値観を鑑みながら、他の文化のものを自分のものとして取り入れている。

前述したように、国家と大学内に見られる英語を媒体とする学習への姿勢・見解は一般的に積極的であると言える。しかし、注意すべきことは、ブルネイ国民は政府の政策 (政府の教育政策も含む) に、あまり反対の意見を述べない。大学 (UBD) の学生に対する批判は、実際にはクリティカル・シンキング (伝える力と問題解決力) を必須科目として受講しているにもかかわらず、進んで自分の意見を言わないこと、それに必要以上に質問しないことなどである。この点が問題なのかもしれない。このような学生の姿勢が、社会内で英語を使用することに反対しているとは言えない。もし反対したとしても大半の場合、反対意見は握りつぶされてしまう。

多くの場合、大学 (UBD) や社会一般レベルでの英語の役割に関する議論が少ないことは事実である。同じことが東南アジアの大半の国々にも当てはまる。過去数十年間に開催されて地域大会で見受けられることは、言語標準、特に『標準英語の乱れ』に関して議論されたが、『社会での英語の位置づけ』に関しては議論されていない。言語帝国主義 (Linguistic Imperialism, Phillipson, 1992) が発表された時などでも、議論の高まりが世界において一時的に見られたが、ブルネイ国における言語議論はほとんど実用的なものに終始していた。ブルネイ国を含む東南アジア地域では、単に英語の必要はあるとする考えはある。その必要はなしとする場合、知識とコミュニケーションに関して空間が生じ、中身のないものとなる。この問題は1995年に始まったEnglish in Southeast Asia年次大会でも幾度となく取り上げられた。大学 (UBD) の設立の初期の時期には、マレー語か英語かの議論において、マレー語と英語班に分かれ、対立する場合も見られ、それぞれの言語キャンプが設立され、マレー語と英語の境界線まで引かれる事態となった時もあった。しかし、McLellan (1997) が提案するように、勝利者

がすべてを支配するようなゲームをしているのではない。言語は絶対的支配を目的としているのではなく、むしろ、時や場所でその役割を果たしているのであることは、ブルネイ国や大学（UBD）でもその程度は理解されている。しかし、マレー語を主張する人たちの心配は理解できる。現状では、英語は大学（UBD）の主要言語となっており、社会においても重要な影響を及ぼしていることは、特に若い層において明白で、その影響は増大している。それがまた悩みの種でもある。Edwards (1985:72) は、「社会内で一言語で十分機能が果たせる場合、二言語は半永久的に維持されない。」と主張しているが、心配の種は、いずれ将来にマレー語が消滅し、全ての場において英語に取って代わるのではないか、という事である。しかし、このような心配はブルネイ国に限っては見られないが、今後の2～3世代中に劇的な言語転換が起こらないという保証もない。

英語とマレー語の関係に関して、Pennycook (1994:219) は「英語と支配的言語マレー語の政策」であると述べている。また、マレーシアとシンガポール共和国における英語の世界性に関しても触れている。マレーシアとシンガポール共和国でのことは、ほとんどブルネイ国にも当てはまる。しかしブルネイ国のそれは異なる。その理由は、ブルネイ国国民は大半がブルネイ系である。シンガポール共和国とは貨幣単位を共有している。しかし、歴史、特に最近の歴史は根本的に異なる。特に注目すべきことは、ブルネイ国は植民地化されたことはない。また、イギリスがブルネイ国民を支配したこともない。英国居住者が1906年にブルネイ国に居住し、国家の外交政策の顧問をした。また、その職務はマレーシアから流れてくる川を介して国境が接していないかを監督するのみであった。そのため内政は全てスルタン国王と王室の特権となっていた。1984年にイギリスから完全に自立した際は、多くの国民はこのとき使用された“独立 (independence)”という言葉に驚きを示した。なぜかと言えば、ブルネイ国はイギリスに依存したことは一度もなかったからである。この歴史のため、特にマレーシアのような多くの“脱”植民地諸国とは異なり、ブルネイ国は支配国家の痕跡を洗い去る必要性は何ら無かったし、そのような痕跡は何もなかったからである。この意味でも、英語は支配者の言語でもなかったし、特に、俗に言う「支配者の言語排除運動」も見られなかった。事実、ブルネイ国の家庭では、ブルネイ国王室と英国王室の写真を同列に飾っていた。もちろん、英国軍隊の訪問はブルネイ国においてはいつでも歓迎されるし、多くのブルネイ人学生は国の奨学資金を得て、連合王国（UK）へ留学している。両国の絆は多くのレベルにおいて強いが、それは言語レベルの問題ではない。両国間の防衛協定や貿易関係等を考慮すると、国のエリート層がこれらの絆を継続したい希望を持っているためであると反論されるかもしれないが、国の奨学資金は全てのブルネイ国民を対象としたもので、英語や海外での教育で益を得ているエリートに限ったものではないと言える。

ガルシア（Gracia, 1995）その他の研究では、一般に考えられているような英語の学習から

国立ブルネイ・ダルサーラム大学（UBD）における英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景（芝田）は明白な経済的効果はない。他の研究（Grin, 1990）などでは効果があるとしている。ブルネイ国では、英語を知っていることの報酬は明らかである。政府は唯一大きな雇用機構であるし、大学（UBD）の卒業生の最大の雇用者である。前述のように、政府に雇用された大学（UBD）卒業生は英語を多少なりとも使う必要があり、それも在職中はそうでなければならない。

一般企業に雇用されている者は、マレー語と英語を使用しなければならない。しかし、国内の中華系企業や請負業者は標準中国語（北京語、プトンフア）を知っていれば大きなメリットがあるし、その他の雇用人にとっては必要不可欠である。この条件は、中華系社会にとって有益である。その理由は、中華系ブルネイ人は英語、中国語、それにマレー語の3ヶ国語を知っているのに反し、標準中国語（北京語、プトンフア）を知っているマレー系ブルネイ人は少ない。

この件に関する観察は学部入学者へ対して行われる入学時のオリエンテーションで見られる。前述のように、大学（UBD）の英語とマレー語を使用する学生間には分裂意識がある。マレー語を媒体とする学生は外見的に比較的保守的に見える。例えば、服装や作法などにおいて見られる。それに反し、英語を媒体とする多くの学生は外見上西洋の服装、例えばジーンズやティーシャツなどを身につけて、一見、着ごちよさそうに見える。この意識が言語使用に関してまで浸透している。英語を媒体とする科目の履修者は、マレー語が使用できるのに英語に転換しているだけである。これはマレー語を媒体とする科目の履修者にとって大変迷惑となっている。一つの集団が他の集団と比べて、言語能力や学習能力において優れていると断言するのはあまりにも厳しすぎる。また、大学（UBD）においても同様に考えられている。英語を媒体とする科目を受講している学生はマレー語および英語の両言語において、高校卒業認定試験（GCE O Level）においてOレベルの成績で合格している。また、マレー語を媒体とする科目を受講している学生の中にも高校卒業認定試験（GCE O Level）で英語をOレベルで合格できなかった学生も多々いる。これは、英語を媒体とする科目に合格できなかったとか、かなり良い成績を収めることが出来なかったとか言うことではない。両方の集団で、ほとんどの場合、似通った小・中・高等学校に通ったとした場合、マレー語または英語を媒体とする科目のいずれかを選択しても、双方の言語に運用能力があることが分かる。しかし、仮に英語を媒体とする科目を選択した学生と比べると、唯一マレー語だけの科目を選択した児童よりは成績が良いと言える。前述のように、大学（UBD）の学部生の間に分裂がみられるし、英語使用の一群が非英語使用の他集団にとっては敵対的と見なされているようである。

この分裂は大学（UBD）にとって問題となっている。大多数の卒業生は政府に雇用され、その後はマレー語と英語の両語を使用するのが条件である。そのためマレー語を媒体とする科目の卒業生も就職活動では、努力し、お互い競争している。このマレー語を媒体とする科目の卒業生はイスラム法典、アラビア語とマレー語文学を学習している。大学（UBD）の多くの科

目と比較しても、これら前述の科目の受講者にかなり高い率の男子卒業者が含まれている。結果は、失業率が高くで、不満を抱く若い男子卒業生を多く生じている。その数が増大すれば、問題の潜在性も高まるため、社会も大学（UBD）もこの問題をできるだけ早い時期に提起し、不満を抱く若い失業者のための雇用機会を作り、マレー語を媒体する科目をあまり多くの学部生が履修しないようにする対策が必要となるのではないか。

大学（UBD）の他の明白な分裂は男女学生の入学者数と教育に対する姿勢の違いである。男女の入学者数は前述したが、なぜ入学者数の違いが起こったのかその理由は明白ではない。20数年前は、確かに入学時の男女比率に関すれば、男性の方が高かった。その後この15年間では女性の入学者数が徐々に増加している。入学実質数は年によって変化はあるが、過去5年間はその比率は2:1～2.5:1の間で女性が多い。この傾向は地元の公立学校でもみられし、世界的であるとも言える。一般的に言えることは、女子児童は男子児童より学校の成績が良い。地元の学校教師によれば、女子児童は、概して、男子児童と比べて、より勤勉で、良心的、また努力家でもある。そのため、女子児童の試験の結果が同様に良いというのも不思議な事ではない。これは大学（UBD）の学生にも当てはまる。そのため、調査の結果が男女間に差異をみる事は驚く事でもない。

これはブルネイにおける女性解放と何か関係があるとも推測される。しかし、この男女間の差異に関しては、明白な宗教的、また文化的な先入観はないと言える。しかし、記憶にとどめてほしい事は、女子児童のために最初中等学校が1958年に開設されて以来、当初に教育を受けた“母”を持つ世代の女子児童を目の当たりにしている。男子児童に言える事は、男子の教育も1950年以前は制約されていたが、これは現状に置ける分離現象を説明する要因とはならない。

おわりに

当調査を支援していただいた数人の教員との数回のディスカッションの結果、次の結論に達した。若く、礼儀正しく、英語での話が上手な英語教員養成講座に在籍する学生に関して言える事は、当人とその友人たちは上手な英語の話者である。他に、他の選考分野の学生、例えば経営学、政治学、それに医学の学生に関して、同様の事が言える。すなわち、英語運用能力に関してさして問題になる所はない。もちろんマレー語を媒体とする科目講座に在籍する学生も同様に、多くの学生は英語運用能力に関する限り、相当高い能力を有すると言える。不幸にも、他のマレー語を媒体とする学生は、講座の内容との関係上、問題があるとは言にくいし、それは驚く事ではない。アラビア語を媒体とする科目講座とイスラム圏研究講座の学生に関しても同様に言える。

国立ブルネイ・ダルサーラム大学（UBD）における英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景（芝田）

言語学習への積極的および健康的な態度をかもし出すようにする事も大事である。すべての学生は卒業条件として英語に合格する必要がある、言語教育は各学習科目の必要性に応じて作成されている。そのため、言語の発展に関する諸問題が定期的に、大学（UBD）の教育計画諮問会議それに評議会が支援する方向で話し合われている。会議での議題は、多くは『効果的な教授方法』を中心とするもので、英語が果たして有益なものかどうかに関してではない。

多くの学生の英語運用能力は、教員と比べ、よいとは言えないにしてもほぼ同等くらいである。これまで学生が教育を受けてきた環境を考慮すると、期待から全く外れているとは言えない。他方、英語運営能力に欠ける教員は問題を提供するが、今後、若い英語運用能力の高い教員が徐々に年配の教員に取って代わる事を考えると、この特有の問題は自然消滅すると思われる。同時に、大学（UBD）のよい成績の学生が女性である事は明白である。概して、英語と他の科目の学習で苦闘しているのは通常、男子学生である。平成18年（2006）9月4日の卒業式の例を言えば、52名がアラビア語で学士号を付与されている。この講座の男女比率は23（女性）対29（男性）でほぼバランスがとれていた。この卒業生のうち最優秀の成績で卒業した者はいない。女子学生で13人、また男子学生で1人は、良の上の成績であった。7名の女子学生と7名の男子学生が、それぞれ良の中の成績を取めた。2名の女子学生と16人の男子学生は良の下の成績を取めた。可の成績で卒業できた7名中、女子学生は1名で男子学生が6名であった。

現在大学（UBD）の言語センターの建設は完了し、言語教育における最新の設備を有している。また、当センターは構想当初から大学（UBD）独自でユニークな科目を提供できる十分なスタッフを確保する計画を有していた。これまで大学当局は学生と社会一般に置ける言語ニーズを調査し、引き続き支援していくものと思われる。その理由は、ブルネイ国の教育制度内に問われなければならない大事な言語諸問題があるからである。自ずと、大学（UBD）に入学する学部生のタイプや質に必然的に影響すると思われる。しかし、現在も諸問題は従来そのまま、在学生の英語の運用能力は芳しくない。少なくとも教員は、当分の間、英語科目の質と今、在籍する学部生の言語運用能力が高いものであって欲しいと望んでいる。

注

- 1) 社団法人日本ブルネイ友好協会 (Japan Brunei Friendship Association) http://www.jbfa.or.jp/brunei_gaiyou_date/brunei_gaiyou_02.html
- 2) 社団法人日本ブルネイ友好協会 (Japan Brunei Friendship Association) http://www.jbfa.or.jp/brunei_gaiyou_date/brunei_gaiyou_09html
- 3) (外国人在留者含む、出典：「Brunei Darussalam Statistical Yearbook 2006」)
外務省ホームページ

<http://search.jword.jp/cns.dll?type=lk&fm=101&agent=1&partner=Excite&name=%B3%B0%CC%B3%BE%CA&lang=euc&prop=500&bypass=0&dispcnfig=>

- 4) GDP:出典 「Brunei Darussalam Statistical Yearbook 2006」
- 5) 世界の学校を見てみよう。ブルネイ・ダルサラーム国 財団法人世界の動き社発行月刊「世界の動き 2004年11月号」より
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/world/kuni/0411brunei.html>
- 6) オーストロネシア語族 - Wikipedia <http://ja.wikipedia.org/wiki/オーストロネシア族>
- 7) 社団法人日本ブルネイ友好協会 (Japan Brunei Friendship Association)
http://www.jbfa.or.jp/brunei_gaiyou_date/brunei_gaiyou_12.html
- 8) *IELTS[International English Language Testing System] Handbook*, April 2000, University of Cambridge, Local Examinations Syndicate, n.d., p. 21.
- 9) ENGLISH LANGUAGE, The Universal ELT EFL ESL LEP ESOL Scales and Tests Chart,
<http://www.geocities.com/esolscale/index.html>, Version 1. 19th September, 2002.

引用文献

- Edwards, J. (1985). *Language, Society and Identity*. Oxford University Press.
- Garcia, O. (1995). Spanish language loss as a determinant of income among Latinos in the United States; Implications for language policy in schools. In Tollefson, J. (ed.) *Power and Inequality in Language Education*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Graham Black, J. (1939). *Report on the State of Brunei for 1938*. Singapore: Government of Brunei.
- Grin, F. (1990). The economic approach to minority language. *Journal of Multilingual & Multicultural Development*. 11, 153-171. Clevedon; Multilingual Matters.
- Gunn, G.C. 1997. *Language, Power and Ideology in Brunei Darussalam*. Athens: Ohio University Press
- Hassan, A. 1994. *Language Planning in Southeast Asia*. Kuala Lumpur; Ministry of Education.
- 本名 信行 (1999). アジアの英語, くろしお出版。
- Jones, G.M. (2005). *English as a Bruneian Language: Fact or Fiction?* Paper presented at the 10th English in Southeast Asia Conference. Unviersiti Brunei Darussalam, Brunei, 12-14 December, 2005.
- Jones, G.M. (1997). The Change Role of English in Brunei Darussalam in Brown, A. (ed.) *English in Southeast Asia*. Singapore: Nanyang Technological University Press.
- Martin, P.W., Ozog, C. & Poedjosoedarmo, G. (eds.). 1996. *Language Use and Language Change in Brunei Darussalam*. Athens: Ohio University Press.
- McLellan, J. (1997). Linguistic imperialism and the cultural politics of EIL in the context of Southeast Asia; outsiders' and insiders' perspectives on the role of English. In Brown, A. (ed.) *English in Southeast Asia 96*. Singapore: National Institute of Education.
- Noss, R.B. (1984). *An Overview of Language Issues in South-East Asia 1950-1980*. Singapore: Oxford University Press.
- Nothofer, B. (1991). The Language of Brunei Darussalam. In H. Steinhauer (ed.) *Papers in*

国立ブルネイ・ダルサーラム大学 (UBD) における英語を媒介とする教育の現状と歴史的背景 (芝田)

Austronesian Linguistics. No.1, 151-176. *Pacific Linguistics* A-81.

Pennycook, A. (1994). *The Cultural Politics of English as an International Language*. London: Longman.

Phillipson, R. (1992). *Linguistic Imperialism*. Oxford: Oxford University Press.

Project Group (1987). *The teaching of English Language in Brunei secondary schools with specific reference to English language O level performance*. Report prepared by English Department staff Universiti Brunei Darussalam for the Ministry of Education.

Samuel, M. (2005). *Perspectives on Policy and Practice in English Language Teaching*. Malaysia: Vanan Graphics.

芝田征二 (2008). カリキュラムに見るブルネイ・ダルサーラム国の二言語政策—マレー語と英語による教育, *Journal of Popular Culture Association of Japan* 『比較生活文化研究』, 第14号: 57—73.

Ta-Sen, T. (1978). *Language Policies in Insular Southeast Asia: A Comparative Study*. *Southeast Asia Research Paper Series 2*. Singapore: Chopmen Enterprises.

Wood, A Swan, J., Elgar, A.G., Alkaff, S.N.N. (2002). *In and out of palace: English in the workplace in Brunei Darussalam*. Paper presented at the 7th English in Southeast Asia Conference, Hong Kong, December, 2002.

(芝田 征二, 香川大学大学教育研究センター教授)

Universiti Brunei Darussalam (UBD) — English-medium Education and its Historical Background —

Brunei Darussalam is situated on the north coast of Borneo with a land area of 5,765 square kilometers, and is almost the size of Mie Prefecture in Japan. The population is 383,000, that of Takamatsu City of Kagawa Prefecture on Shikoku Island. It is one of the smallest countries in Asia lying wedged between Sabah and Sarawak in the Malaysian states, but is counted as one of the richest: GDP per capita in 2006 was approximately US\$27,021. The reason for its comparative wealth is that the country sits on large oil and natural gas deposits on its coastal waters.

This paper analyzes the place and role of the English language at the University of Brunei Darussalam (UBD). To achieve this, the development and place of English language in the wider community has to be appreciated, especially with regard to the various languages that come into contact with and which are affected in some way by English. In the process a short outline of the development of English in both Brunei and at UBD is presented, together with an analysis of the present situation and discussion about likely future trends.

(SHIBATA, Seiji, Professor, Center for Research and Educational Development in Higher Education,
Kagawa University)